

## 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

- ①在宅の小児慢性特定疾病児童
- ②障害者総合支援法による施策の対象とならないかた

対象用具……便器、特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、特殊尿器、体位変換器、車いす、頭部保護帽、電気式たん吸引器、クールベスト、紫外線カットクリーム、ネブライザー（吸入器）、パルスオキシメーター、ストーマ装具（蓄便袋、蓄尿袋）、人工鼻  
※ 用具ごとに給付対象者が定められています。詳しくは下記窓口でお問い合わせ下さい。

手続きの仕方／小児慢性特定疾病医療受給者証、診断書、印鑑、見積書、用具のカタログの写しをお持ちになっておいで下さい。世帯の課税状況に応じて利用者負担があります。  
\*詳しくは福祉政策課へお問い合わせ下さい。

## 重度心身障害者医療費助成(重度医療)制度について

### 重度医療制度とは

障がい部分の治療かどうかに関係なく、障がい者が病院等で支払う自己負担分の医療費を助成する制度です。

### 対象者

- ☐身体障害者手帳 1・2 級及び内部障害 3 級（免疫機能障害、肝臓機能障害を除く）のかた
- ☐愛護手帳 A のかた
- ☐精神障害者保健福祉手帳 1 級のかた

- ※ ただし、次の事項に該当するかたは対象になりません。
- ・手帳の交付を受けた日又は等級変更時に 65 歳以上のかた
  - ・本人又は同一世帯の人の所得が一定額以上のかた
  - ・国民健康保険の所得区分が上位所得のかた
  - ・65 歳以上で市民税課税世帯に属しているかた
  - ・65 歳以上で後期高齢者医療制度に加入していないかた
  - ・生活保護を受けているかた

### 手続きの仕方

障害者手帳、本人名義の通帳、印鑑、健康保険証をお持ちになって福祉政策課医療助成係までおいでください。なお、他市町村から転入された方については、前住所地の所得課税証明書（同一世帯に属するすべての人の証明書）が必要となります。

## 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

難聴を抱える児童に対し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を促進するため、補聴器購入費の一部を助成し、福祉の増進を図ることを目的としています。

### 対象者

両耳の聴力レベルが 30 デシベル以上 70 デシベル未満で、身体障害者手帳の交付対象にならないと医師の診断を受けている 18 歳未満のかた

### 手続きのしかた

指定の医師意見書（※）、見積書、印鑑をお持ちになって、福祉政策課障がい福祉係までおいで下さい。  
※医師意見書を作成できる医師及び医療機関など、詳しくは福祉政策課までお問い合わせ下さい。

## 障害児福祉手当・特別障害者手当について

平成 30 年 4 月現在

	対 象	手当月額
障 害 児 福 祉 手 当	在宅の重度心身障がい児で日常生活において常時介護を必要とする 20 歳未満のかた ◇ただし、次のかたは該当しません。 ・各種障害年金を受給しているかた ・施設に入所しているかた	14,650 円
特別障害者 手 当	在宅の著しい重度心身障がい者で日常生活において常時特別の介護を必要とする 20 歳以上のかた ◇ただし、次のかたは該当しません。 ・施設に入所しているかた ・3 ヶ月以上継続して入院しているかた	26,940 円

### 手続きの仕方

- 指定の診断書 ○印鑑 ○障害者手帳（お持ちのかた） ○本人名義の通帳
- 年金証書及び受給額がわかるもの（受給されているかた）
- 前年分の所得課税証明書（申請する年の 1 月 1 日に弘前市に居住していない世帯員がいる場合）

をお持ちになって福祉政策課障がい福祉係までおいで下さい。

- \* 本人、配偶者、扶養義務者の所得により支給されない場合があります。
- \* 2、5、8、11 月にそれぞれ前月分までが支給になります。
- \* 今後、手当月額が改定となる場合があります。

●申請及び連絡先 福祉政策課 40 - 7036(直通)、又は各総合支所民生課